

序 章

世紀転換期の産業変革

——新たなラテンアメリカ・モデルを求めて——

はじめに

ラテンアメリカは1980年代以降、それまでの閉鎖的な輸入代替工業化 (ISI) 政策を放棄し、経済自由化の方向へ開発政策を大きく変更した。国家によって保護されていた産業は、その結果、「市場」の大海に放りだされ、グローバル化の進展もあって、国際的な競争圧力に晒された。多くの工業製品とりわけ資本財、耐久消費財が輸入品にとって代わられた。他方で、一次産品、すなわち農産物や鉱産物とその加工品産業、アパレルなど労働集約的な軽工業産業の叢生がみられた。加えてメキシコ、ブラジルなどの域内の大国では、地域統合の形成もあって、耐久消費財産業の発展がみられた。また、強い競争圧力のもとでラテンアメリカの産業全体の効率性が高まったことも見過ごすことはできない。

このように、経済の自由化、グローバル化のなか、ラテンアメリカの産業では新たな発展の胎動が感じられるが、現在までのところ成長が著しい産業の多くがなお、この地域がもつ豊かな資源あるいは安価な労働力に依存していることは否めない。こうした資源、労働力の「消費」を基盤とする産業発展は、資源の消失 (物理的および経済的採算性の終了)、賃金上昇あるいは賃金のより低いライバルの出現によっていずれ困難に直面する。ラテンアメリカの産業が持続的なものとなるには、広い意味でのイノベーション (革新)

が必要となる。他方で、市場のルール、制度が未発達で、そのことが産業発展を阻害していることを考慮すれば、ルール、制度づくりも必要となる。

本章の目的は、経済自由化以後ラテンアメリカで生じている産業の動きを、その根底にある生産システムの変化との関連で概観し、第1章以下の各論への導入部とすることである。

第1節 経済自由化と制度改革

産業の動向分析に入る前に、ラテンアメリカの生産システムに変革をもたらすことになった1980年代から90年代にかけての経済自由化と制度改革につ

表1 「生産システム」をめぐる環境変化

	1930年代～80年代前半	1980年代後半～
政治体制	権威主義体制・ポピュリズム	民主主義・脱ポピュリズム
開発政策	輸入代替工業化	新自由主義にもとづく市場経済
主たるアクター*	◎政府 ○企業（市場）	◎ 企業（市場） ○国家 △市民
国家の役割	国家主導の「上からの」経済開発	市場主導の経済活動、国家はレギュレーター
企業の活動領域	国家単位	国家を超えた活動（国際化）
多国籍企業の存在	国家管理下で規制された活動	市場開放による自由な活動
企業体制	三脚体制（政府系、民族系民間、外資系による棲み分け）	民営化の結果としての民族系民間、外資系の二脚体制
産業金融	政府による制度金融・対外借款	外資への金融開放、証券市場育成による金融手段の多様化
労使関係	国家によるコーポラティズム的管理	労使関係の柔軟化、企業内化、雇用優先による組合の弱体化

(注) * アクターとして重要性の高い順に◎, ○, △を付した。

(出所) 筆者作成。

いて言及しておこう⁽¹⁾。表1は、経済自由化（市場経済化）とそれに先立つ輸入代替工業化（開発経済）の二つの時代における、生産システムをめぐる環境変化を要約したものである。

経済自由化の実行は、ラテンアメリカ諸国が対外債務危機離脱の際に債権国から示された救済条件の柱であり、「ワシントン・コンセンサス」といった言葉に示されるように国際通貨基金（IMF）や世界銀行による支援融資（構造調整融資）のコンディションであった。その意味で経済自由化は外生的な要因によるものであるが、それと同時に忘れてならないことは、ISIを主軸とする開発政策の破綻という内生的な要因にもとづくものであった点である。ISIのもとで保護主義と経済ナショナリズムがきわめて強かったラテンアメリカ諸国が一様に自由化を一気に断行しえたのは、外生的な要因に加えて内生的な要因が強く働いていたからである。

経済自由化の内容は多岐にわたる。しかしそれらを貫く経済思想は市場主義である。国家の介入を排し経済を市場に委ねることによって資源の最適配分を実現し、経済効率と厚生達成を目標とする政策である。その意味では国家主導の、ときにはカリスマ性の強い大統領が人民におもねるような形で実行するポピュリズム体制や強権を背景とした軍事政権のもとでのISI政策とは対極をなす政策である。

自由化政策のなかでもラテンアメリカにおいて最もドラスティックに実行されたのが、貿易自由化と金融自由化であった。それらはアジア諸国に比べて急激で、広範囲で、同時的であった⁽²⁾。いずれも1980年代に始まり90年代に入って加速された。貿易自由化については、80年代半ばに40%から100%にまで達していたラテンアメリカ諸国の平均輸入関税率が、90年代半ばには10%台前半にまで引き下げられた（IDB[1997], p. 43）。東アジアの平均関税率に比べても遜色のない水準である。関税率引き下げと並行して輸入の量的規制の撤廃や輸入手続きの簡素化が図られた。輸入自由化の目的の一つは、産業を国際競争に晒すことによって競争力の向上を図ることである。関税の大幅引き下げの断行は、微温的な産業育成環境に慣れきっていた経済界に過

去への回帰が不可能であるということを知らしめ、生産性、品質向上などの企業努力を促す効果があった。

貿易自由化と並行してラテンアメリカでは金融自由化が進められた。金融機関の資金配分に対する規制の撤廃、金利設定（優先分野を中心とする最高金利の設定）の自由化、預金準備率の引き下げなどが実現した（IDB [1997], pp. 44-45）。為替取引が自由化され、外国銀行、証券会社の活動、外国人による金融資産の取得が多くの国で自由となった。

貿易、金融自由化とならんで進展が著しかったのは、民営化、規制緩和などの「小さな国家」実現に向けての制度改革である。鉄鋼、石油化学、非鉄などの基幹工業はもとより資源・エネルギー、あるいは通信、電力、鉄道、水道・ガスなどの公共サービス部門まで、数多くの公企業（政府系企業）が民営化された。経済国家主義のシンボリックな存在であった石油業においても、アルゼンチンでは民営化され、今なお国営企業が支配しているその他の国においても、コンセッション（経営権や使用権などの委託や許与）方式の導入によって民間企業の参入を認めてきている。国家の独占体制はもはや過去のストーリーとなりつつあり、しかもコンセッションにおける外資の参入も当然のこととなりつつある。

公企業の民営化は、当初は財政赤字と対外債務の削減が主たる狙いであった。しかし次第に経営効率の向上や先端技術の導入、設備投資資金の獲得に重点が移され、インフラ部門における民営化やコンセッションは、サービスの価格引き下げや質の向上こそが産業全体の効率性を高めるための不可欠な手段であるとの認識の高まりと密接に関係している⁽³⁾。

規制緩和などの制度改革は、国家と産業の関係を大きく変えるものとなった。かつて国家は産業の庇護者でありスポンサーであった。国家は、優先分野を設定し税制恩典や低利融資などの奨励策をつうじて経済開発に直接関与してきた。そしてその最たるものが、いわば産業資本家として自ら経営に携わった国営企業などの公企業であった。

国家介入はその半面さまざまなレント（不労所得）を発生させ、企業、官

僚、政治家による利益追求行動を促した。こうした不労所得狙いのレント・シーキングは、不正行為だけではなく、誤った官民の投資行動を生む要因となった。1980年代初めの対外債務危機の発生もまた国家政策の失敗に負うところが大きい。経済自由化後も腐敗は後を絶たない。レント・シーキングの行為はおいそれとは無くならないにせよ、生産システムにおける国家の存在は明らかに後退し、市場のレギュレーター（監視者）など新たな役割を模索する段階となっており、国家と実業界の関係もまた変容し始めている。

経済自由化は、労働・雇用関係にも及んでいる。労働・雇用関係は、経済自由化のなかでは最も遅れた分野であったが、1990年代以降、労使交渉へのコーポラティスティック（国家組合主義的）な政府介入を排除し、労使の自由な交渉に委ねるための制度改革が各国で実行に移されてきた。賃金交渉などは、徐々にではあるが企業ベースでの交渉に移りつつある。解雇制限が緩和され、賃金に付加される社会負担も削減される傾向が出ている。パートタイムなどの短期雇用も多くの国で認められ始めた。こうした制度改革は、労働側に強い不満を残しつつも、これまでの労働法制が過度に労働者を保護しており、その結果、企業の競争力を奪い投資意欲を減殺してきたとの資本側の主張に沿う形で実行されている。

第2節 1990年代の産業動向

経済自由化政策は、ラテンアメリカの産業に新たな活力を与えた。表2は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）による主要国の経済成長の推移である。1990年代の成長率は、「世界の成長センター」と呼ばれた通貨危機以前の東アジアとは比べるべくもないが、80年代の低成長に比べれば大幅な改善をみせており、自由化で活力を呼び戻された産業が牽引役となったのは間違いないところである。しかし、ミクロのレベルまで下りると、ラテンアメリカの産業がなお多くの課題を抱えていることがわかる。

表2 主要経済指標の推移

(%)

	1981~ 90 ³⁾	1991~ 98 ³⁾	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998 ⁴⁾
国内総生産 (GDP)伸び率 ¹⁾	1.0	3.5	3.8	3.2	3.9	5.8	1.0	3.6	5.2	2.3
1人当たりGDP 伸び率 ¹⁾	-1.0	1.7	1.9	1.4	2.1	4.0	-1.6	1.9	3.5	0.7
消費者物価上昇 率 ²⁾			199.6	417.2	882.3	335.1	25.9	18.4	10.3	10.2
都市失業率 ²⁾			5.8	6.1	6.2	6.3	7.2	7.7	7.3	7.9

(注) 1) 1995年価格ベース。

2) 主要国。

3) 期間平均年率。

4) 暫定値。

(出所) ECLAC[1998a]から作成。

1. 勝者と敗者

工業部門全体の数値をみると、工業化の後退といってもよいような現象がうかがわれる。すなわち1980～90年におけるGDPの年平均成長率は1.0%であったが、製造業のそれは0.2%にとどまった。80年代の経済危機による国内市場の収縮の影響をもろに受けたことに加えて、輸入自由化や振興政策の撤廃が工業生産を抑制した点は否めない。90～96年における成長率においても、GDPの3.3%に対し製造業は2.7%となお低い (IDB[1997])。これは多分に、他地域にみられる一般的な傾向と同じくサービス部門の増勢が反映された結果と思われる。

こうした結果、国民経済 (GDP) に占める1995年の製造業比率は、債務危機に陥る直前の80年と比べた場合、エクアドル、ホンジュラス、ペルー、ジャマイカの中小国を除き減少ないし横ばいにとどまり、地域全体では25%から21%に低下した (表3)。変化は製造業の構成にもみられる。ラテンアメリカの産業動向をあくまでも総体的にみてものことではあるが、同じく80年から95年にかけて、全付加価値に占める構成比率が0.5ポイント以上変化し

表3 GDPに占める製造業の比率の推移 (%)

	1970	1980	1990	1995
アルゼンチン	32	29		20
ボリビア	13	15	13	
ブラジル	29	33	26	24
コロンビア	21	23	21	18
コスタリカ		19	19	19
チリ	25	21		
ドミニカ共和国	19	15	13	15
エクアドル	18	17	23	21
エルサルバドル	19	16	19	
ホンジュラス	14	15	16	18
ジャマイカ	16	17	20	18
メキシコ	22	22	23	19
ニカラグア	20	26		16
パラグアイ	17	16	23	16 ¹⁾
ペルー	20	20	27	24
トリニダード・トバゴ	26	9	13	9
ウルグアイ		26	28	18
ベネズエラ	16	16	20	17
ラテンアメリカ ²⁾	25	25	25	21

(注) 1) 近接年。

2) 加重平均。

(出所) World Bank [1992], [1995], [1997]から作成。

た業種を国連工業開発機構 (UNIDO) の統計から拾うと、繊維・アパレル、製材・木製品、石油精製・石油石炭製品、窯業、鉄鋼・非鉄が構成比を低下させたのに対し、工業化学・化学製品、電気機器、自動車を含む輸送用機器が上昇している (表4)。

ネオリベラリズム (新自由主義) のもとでは、勝者と敗者が歴然と発生する。それは産業間だけでなく同一産業内の企業間でも、あるいは国家間、地域間でも発生する。それゆえに生産システムのレベルまで掘り下げて変革の様相を探ってみる必要性がでてきている。

産業の個別動向を追ってみると、一次産品とその加工品の生産・輸出がラ

表4 製造業の付加価値構成

(%)

	ラテンアメリカ				ブラジルを除く			
	1980	1985	1990	1995	1980	1985	1990	1995
食品・飲料・タバコ	20.7	21.5	20.5	20.6	25.2	26.4	25.9	27.2
繊維・アパレル	9.7	8.7	8.0	7.2	9.5	8.3	7.9	7.8
革製品・履き物	2.1	2.2	2.5	2.2	2.4	2.0	1.7	1.7
製材・木製品	3.5	2.5	2.1	1.7	3.1	2.2	2.0	2.1
紙・紙製品	2.9	2.8	3.0	3.3	2.7	2.7	2.9	3.0
印刷	2.6	2.3	2.6	2.4	2.6	2.6	2.5	2.8
工業化学・化学製品	9.5	12.1	13.3	13.2	9.3	10.8	11.7	12.5
石油精製・石油石炭製品	9.0	10.4	10.3	7.3	10.9	13.5	13.5	10.9
ゴム・プラスチック	3.7	3.8	3.4	3.5	3.4	3.7	3.4	3.6
窯業	5.3	4.1	4.0	4.5	4.9	4.0	4.0	4.6
鉄鋼・非鉄	11.4	11.2	11.8	10.9	10.8	10.5	11.5	10.4
非電気機械	6.2	5.3	5.5	5.8	3.8	2.7	2.5	2.7
電気機器	4.6	4.8	4.7	6.1	3.5	3.0	2.9	2.7
輸送用機器	6.9	6.1	6.1	8.9	6.2	5.9	5.7	6.3
専門・科学機械	0.5	0.8	0.8	0.9	0.4	0.5	0.6	0.9
その他製造業	1.4	1.3	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) UNIDO [1997] から作成。

テンアメリカ各地で活発になっている。一次製品のなかには、コーヒー、バナナ、銅などに代表される伝統的な農産品・鉱産物に加えて、非伝統的農産品やインダストリアル・コモディティ（一次産品加工品）、すなわち資源関連産業が新たに浮上している。非伝統的農産品としては、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラスなどの中米諸国による米国市場向けの野菜、熱帯果実、食肉などが、また南米では、アルゼンチン・ブラジル・パラグアイ産の大豆、コロンビア・エクアドル産の切り花、チリ産の海産物などが代表例である。インダストリアル・コモディティでは、中米産の野菜・果実・食肉の缶詰を、また南米ではアルゼンチン・ブラジル・パラグアイ産の大豆油、ブラジル産のオレンジジュースや鉄鋼、紙・パルプ、チリ産のワインや紙・パルプなどがあげられる。

ラテンアメリカ各地で、一次産品、加工品産業が拡大した背景には、この地域が全般として恵まれた自然条件をもち、米国市場に近いなど地理上有利な位置にあること、また多数の低賃金労働力が存在することを指摘できる。航空輸送、冷蔵・冷凍技術の発達、ハイブリッド種子の導入などの技術変化もその発展を促した。

ラテンアメリカではまた労働集約的な軽工業の再興が各国でみられる。米国市場向けの中米・カリブ地域におけるアパレル生産がその典型であるが、米国市場への近さ、低賃金労働力の存在が産業の存立条件となっている。加えて、この地域の国々がメキシコのマキラドーラ（保税加工区）に似た保税加工区を設け外国企業を誘致したこと、米国が特惠関税を供与したことがこれらの産業発展を促した。労働集約工業のもう一つの例はメキシコの電子機器産業である。その多くは対米国境地帯に展開するマキラドーラに立地している。その存立基盤も低賃金労働であり、外部から部品や器材を輸入し製品を輸出する典型的な組立産業である。隣接する市場への輸出に道が開けたことによって、これまでもっぱら国内市場を念頭において事業を行ってきた中小の民族資本にも国際化志向が芽生え始めており、市場や競争といった概念そのものを変えうる重要なきっかけをなしている。

以上述べてきた一次産品とインダストリアル・コモディティ、それに労働集約工業が急速に伸びている国の例としてチリとホンジュラスをあげることができる。チリでは、経済自由化後に輸出向けを中心に食品工業が多様化し——このなかには日本向けのワイン生産も含まれる——著しい成長をとげた結果、製造業の付加価値合計に占める比率は、1980年の16.6%から95年には20.4%まで増加した。またホンジュラスでは、アパレル産業の製造業の付加価値合計に占める割合が80年の3.1%から95年には14.2%まで上昇した（UNIDO[1997]）。この二つの国の例は、先進国からみれば一見付加価値が低いとみられる分野においても、成長の可能性を残していることを示す事例である。

部品工業では、コスト低減に加えて品質向上や標準化の要請への対応がで

きずに、多くのローカル（地場）企業が消え去りつつある。資本財工業はさらに深刻である。生産性向上，世界標準（グローバル・スタンダード）への適応は多くの場合，機械設備の国産から輸入品への転換を不可避なものとした。工業化を従来のように伝統的軽工業→耐久消費財工業→資本財工業への段階論的發展過程と捉えれば，グローバル化のなかでラテンアメリカの工業化は明らかに退行したと言えるかもしれない。

もっとも話はそれほど単純ではない。前述のように，一次産品，すなわち農産物や鉱産物とその加工品などの新たな産業が叢生している。これまでなかった非伝統産品への展開や，あるいはインダストリアル・コモディティへの高度化によって新たな可能性が出てきている。メキシコ，ブラジル，アルゼンチンなどの域内大国では，耐久消費財工業の急激な拡大がみられる。これらの国々は発展途上国としては所得水準の平均が比較的高く大きな国内市場を有したにもかかわらず，経済混乱が深刻化するなかでその市場は不燃化していたが，「失われた10年」を経てマクロ経済が安定化し国内消費が復活，さらにメルコスル（南米南部共同市場）に代表される周辺国との市場統合による市場規模の拡大にともなって，耐久消費財工業および部品工業の存立基盤が再生されつつある。

表5はラテンアメリカにおける製造業の付加価値を国別にみたものである。メキシコ，ブラジル，アルゼンチン3国とりわけブラジルへの製造業の集中がみてとれる。電機，輸送機械という耐久消費財で集中が著しい。1995年の数値ではブラジルが製造業で6割，電機で8割，輸送機械で7割と圧倒的な比重を占めている。ただ95年についていえば，94年末の通貨危機でメキシコのペソが暴落した年にあたり，一方ブラジルは94年の新通貨レアル導入によって通貨が割高に維持されていた点にも留意する必要がある。

2. 地域統合

地域統合はラテンアメリカ産業の行方を左右する要因の一つである。米

表5 ラテンアメリカにおける製造業の付加価値の国別分布 (%)

	1980	1985	1990	1995
製造業				
アルゼンチン	13.4	14.8	13.7	11.4
ブラジル	39.1	39.4	40.7	60.7
チリ	2.7	2.4	4.2	3.5
コロンビア	3.9	3.4	3.8	3.2
メキシコ	23.5	23.7	19.8	12.0
ペルー	2.7	2.0	3.5	1.6
その他	14.8	14.2	14.2	7.7
電機				
アルゼンチン	10.7	10.0	10.3	6.5
ブラジル	53.6	62.4	64.0	82.6
チリ	1.1	0.7	1.3	0.6
コロンビア	2.9	2.3	2.7	1.3
メキシコ	22.5	17.5	13.9	6.0
ペルー	2.5	1.2	2.4	0.4
その他	6.9	5.9	5.4	2.6
輸送機械				
アルゼンチン	18.2	17.1	16.8	9.7
ブラジル	44.6	41.3	44.4	72.3
チリ	1.0	0.4	1.2	0.6
コロンビア	2.0	1.8	2.6	1.2
メキシコ	23.6	30.2	27.8	12.5
ペルー	2.2	0.9	1.7	0.4
その他	8.3	8.2	5.5	3.4

(注) USドル表示の付加価値。したがって為替の変動の影響が存在する。

例えば、1990年代のアルゼンチン、ブラジルの為替は過大評価傾向が、メキシコの95年は通貨切り下げの影響がある。

(出所) UNIDO[1997]から作成。

国・カナダとの北米自由貿易協定 (NAFTA) の発効 (1994年) によって、メキシコでは対米国境地帯以外でも、電子機器、自動車・同部品などの産業で、中間財の大半を輸入し組み立てたうえで米国市場に輸出する企業が叢生し、国全体がマキラドーラ化しつつある。日本がメキシコとの間で投資保護協定の締結を急いでいるのも、NAFTAの進展でマキラドーラ地域に進出した日本企業のメリットが失われかねないからである。

すでに表5でみたように、自動車や電機など「規模の経済」が働く産業では、ブラジルやメキシコ、アルゼンチンなど特定国に工場が集中する傾向がみられる。こうした現象は新規の分野や新たな進出企業についてだけでなく。既存の分野や企業についても生産拠点を特定国に集約させる動きがでていいる。関税引き下げなどの貿易の自由化によって域内各国間を隔てていた投資の障壁が低くなったことに加えて、「市場統合」という生産拠点集約の力が働きやすい新規の要因が発生してきているためである。

ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの4カ国がメンバーとなって1991年7月から域内関税を段階的に引き下げ、95年1月に関税同盟として正式発足したメルコスルが市場統合による産業胎動の好例である。メルコスルには96、97年にチリとボリビアがそれぞれ自由貿易協定を締結し準加盟国になったが、これら6カ国の域内貿易の活性化は同時にこれまでほとんどみられなかった相互投資をもたらした。企業にとっては生産・販売拠点の配置をより広域でダイナミックに行えるようになったわけで、多国籍企業の直接投資を引き付ける要因にもなっている。しかしそれはまた、ブラジル・アルゼンチン間の自動車戦争における組立工場と部品工場の奪い合いに典型的に現れているように、新たな勝者と敗者を生み出しかねない熾烈な競争ともなっている。

市場統合をめぐる動きはメルコスルだけではない。1960年代から70年代初めにかけて発足した中米共同市場（CAMC）やアンデス共同体などの旧市場統合の再活性化に加えて、80年代後半からはチリ・メキシコ、メキシコ・ベネズエラ、ベネズエラ・コロンビアといった具合に二国間で自由貿易協定（FTA）が網の目のように張り巡らされ始めた。これら途上国同士（南・南）の市場統合に加えて、94年に発足したNAFTAは途上国と先進国（南・北）の市場を一体化しようというもので、2005年の交渉決着を目指す米国提唱の米州自由貿易圏（FTAA）構想はその延長線上にある。99年6月に同時開催された欧州ラテンアメリカ首脳会談やEU（欧州連合）・メルコスル首脳会談もまた2005年を目安として南・北市場の統合化を図ろうとする動きで

ある。

3. 外国直接投資

1990年代に入ってから欧米外資の、記録的ともいえる直接投資の流入もまたラテンアメリカの産業発展を促す要因の一つである。しかも直接投資は生産分野だけにとどまらずサービス・セクターを含めた経済活動全般に及んでいる。

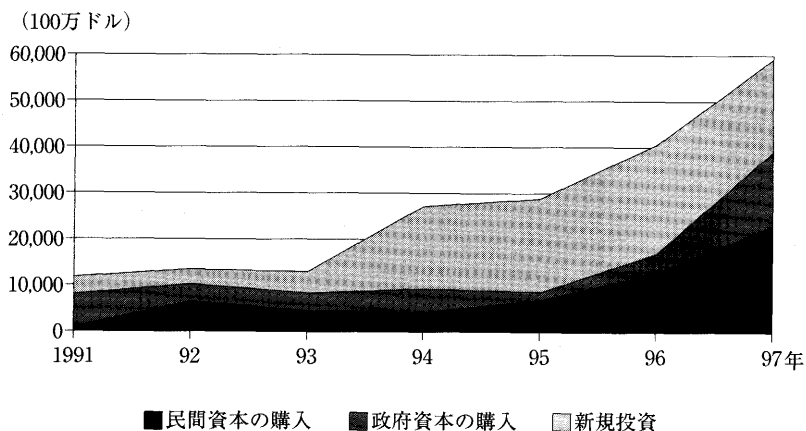
輸入代替工業化を担ったのは、民族系民間企業や政府系企業に加えて外資系企業であった。産業によっては外資排斥的な経済ナショナリズムが強く主張される場合がしばしばあったが、その一方で外資を巧みに工業化に利用してきたのがラテンアメリカのプラグマティズム（現実主義）であった。世紀転換期における新生産システムにおいて外資の存在はさらに一段と重要性を増すように思われる。資本、技術、販売、経営、環境保全などの諸側面で外資の役割をどうみるかによって、21世紀のラテンアメリカにおける産業見通しは大きく分かれてこよう。

外資の重要性は、これまで述べた産業分野の中心的な担い手が、外資であることからもうかがえる。その多くは国際的に知名度の高い多国籍企業であり、なかには世界市場の寡占企業も少なくない。最近では地域統合の進展で「ローカル多国籍企業」とも呼びうるようなラテンアメリカ企業による隣接市場への投資もみられる。

外国企業は、ラテンアメリカで民営化、資本自由化に対応し鉱業、エネルギー、通信部門で多額の投資をし、M&A（合併・吸収）を活用して既存の有力な生産会社を手中に収めてきた。図1はECLACが集計した直接投資の実績だが、1994年以降の急激な伸びとともに、新規投資に匹敵するほどに買収が多いことが注目される。

外国直接投資の金額でみれば、ブラジルやメキシコ、アルゼンチンといった製造業の規模の大きな国の比重が当然のことながら高く、この3国は1997

図1 ラテンアメリカへの直接投資の手段（推定、1991～97年）



(出所) ECLAC [1998b], p. 51 (IMF, KPMG Corporate Finance, 世銀情報をもとに作成)。

年時点で、対ラテンアメリカ投資の29.1%、21.6%、11.3%を占める (UNCTAD[1997], pp. 5, 9, 361-365)。しかしながら中小国の場合には、国民経済に占める外国直接投資のウエイトは大国以上に大きい。例えば94～96年の段階で、対粗固定資本形成に占める外国直接投資の比率は、ラテンアメリカ全体では約10%であるのに対して、ドミニカ共和国やトリニダード・トバコでは40%を超え、ボリビアは30%、ペルー、コスタリカでも20%を超えている。また直接投資残高の対GDP比率 (96年) は、ラテンアメリカ全体で20%弱であるが、コスタリカやジャマイカ、ボリビア、チリなどでは20%を大きく超えるといった具合である (UNCTAD[1998], pp. 246-247)。

言うまでもなく、ブラジルやメキシコにおいて自動車や電子機器およびこれらの部品工業に多額の投資を行い、世界戦略に沿って市場統合を念頭におきながら産業再配置を進めているのは多国籍企業である。表6は、経済自由化のもとでのラテンアメリカにおける多国籍企業の戦略を要約したものであるが、域内各国の特徴を活かしながら投資戦略を立てていることが一目瞭然である。前述した中米・カリブの非伝統的な農産品やインダストリアル・コ

表6 ラテンアメリカへの直接投資の類型

	企業戦略		
	効率性追求	資源追求	市場接近（国内・地域）
第一次産業		<ul style="list-style-type: none"> ・石油／天然ガス：ベネズエラ，コロンビア，アルゼンチン ・鉱物：チリ，アルゼンチン，ペルー 	
第二次産業	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車：メキシコ ・電子機器：メキシコ，カリブ ・アパレル：カリブ，メキシコ 		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車：メルコスル ・化学：ブラジル ・アグロインダストリー：アルゼンチン，ブラジル，メキシコ ・セメント：コロンビア，ドミニカ共和国，ベネズエラ
第三次産業			<ul style="list-style-type: none"> ・金融：ブラジル，メキシコ，チリ，アルゼンチン，ベネズエラ，コロンビア，ペルー ・通信：ブラジル，アルゼンチン，チリ，ペルー ・電気：コロンビア，ブラジル，アルゼンチン，中米 ・天然ガス配給：アルゼンチン，ブラジル，チリ，コロンビア

（出所） ECLAC[1988b]， p. 35.

モディティを仕切っているのも米国を中心とする大手流通業者や食品会社である。アパレル部門では、米国のほかに韓国や台湾のメーカーが自家工場をもち縫製に乗り出している。もはや地場資本は脇役的な存在にしかすぎない。南米のアパレルや靴の生産においても、民族系のメーカーはOEM (original equipment manufacturing, 相手先ブランドによる生産) という形で、米国の流通業者やアパレル・メーカーの傘下に組み込まれてきている。

対先進国輸出だけでなくラテンアメリカ域内においても、市場は多様な製品の提供や需要に対する素早い対応 (quick response) とともに、製品コス

トの低減，すなわち開発・生産・流通のあらゆる部門でのコスト削減を要求し始めた。電子機器や自動車などの輸送機械産業を中心に，先進国の製造業は部品のユニット化や共通化，モジュール化，プラットフォーム（車台）の共通化が進んでいるが，こうした技術の変化は多国籍企業をつうじてラテンアメリカにも着実に押し寄せつつある。

これらの生産技術は，本来，開発コストと生産コストをともに削減する手段であるが，生産の分散化を容易にする特質を内包しており，国境を越えた分業と協業に展開しやすい。情報通信の発展が海外での生産統制を簡単にするという事情も働き始めている。図面，作業支持書は通信によって一瞬のうちに海外工場に転送される。製品の生産量の決定，必要な部品・原材料の最適な調達も通信をつうじて行うことができる。中米やメキシコのアパレル，電子機器製品の生産も，実はこうした技術変化によって可能になっている側面がある。多国籍企業は，こうした技術変化を取り入れて，ラテンアメリカにおける生産を再編成している。

外国企業は，技術力はもとより，資本力，販売力や流通力で多くの場合，民族系企業を上回っており，それらの進出によって世界標準（グローバル・スタンダード）の技術や経営が持ち込まれることになる。それらはそれぞれの国にとって産業の国際競争力引き上げのテコになりうるが，その一方で少数の企業による経済支配とそれがもたらす価格やサービス，環境などさまざまな面での不利益を生むことにもなりかねず，十分に検証してみなければならない事柄である。

第3節 産業の持続的発展の諸条件

これまで述べたように，経済自由化はラテンアメリカの産業にダイナミズムをもたらした。新しい製品の生産が開始され，新規の生産技術や管理技術の導入によって生産性の上昇もみられる。農業部門でも新たな農産品やその

加工品が出現し、それらの輸出が増加した。外国企業の直接投資は先進技術、ノウハウの移転の可能性を増大させた。しかもこうした変化は、既存の産業や企業を厳しい競争のなかで廃業に追いやり雇用機会を奪うなかで起こっている。こうした過程を「調整期」に特有な生みの苦しみというだけで済まされるだろうか。

これに対する回答は、以上述べてきたようなラテンアメリカの新たな産業発展が、果たして持続可能なものかどうかという点にかかっている。持続可能な発展をもたらすならば、競争力をもたない産業・企業が淘汰されることも、産業発展にとって望ましい過程となろう。具体的には、一次産品とその加工業が、外貨獲得によってラテンアメリカの所得を増大させるかどうか、労働集約的な軽工業が、東アジア諸国のように、雇用を増大させ、さらに付加価値の高い工業への転換へと結びついていくかどうかである。大国への耐久消費財産業の集中は、規模の経済を実現し製品価格を低下させるだけではなく、貿易圏形成のなかで小国の軽工業品との貿易を発展させ、域内全体の利益につながるかどうかである。

こうした観点に立てば、現時点での産業の立ち上がりは画期的なものではあるが、未だ天然資源や低賃金労働力、あるいは消費市場の大きさのみに依存したものではないのか、といった疑問が出てくる。すなわち生産システム内部に立ち入った革新（イノベーション）がどの程度進んでいるのか、との疑問である。民族資本と比べれば絶対的に勢力の大きな外資を前にして、「市場の論理」にのみ委ねておくのが公正なのか、との声も聞かれる。資源の枯渇や環境破壊という問題もある。雇用の停滞が長期に及べば国内市場を収縮させ産業発展を抑制する恐れも残る。産業発展を持続可能なものとするには、さまざまな課題が残されているが、以下の章の論考を踏まえながらとくに三つの点を指摘しておきたいと思う。

1. 市場のルール化

経済自由化・グローバル化によって、市場への参入は大幅に自由化された。しかも経済ナショナリズムの守護神的な存在であった政府系企業は民営化で一斉に経済から退場した。民間の自由な競争市場が現出したわけだが、それは規模の異なる内資や外資、あるいは大企業・小企業が渾然一体となって存在する激烈なマーケットでもある。少数の大企業による寡占的な支配の可能性も否定できない。

経済が開放的で政府介入がなくなれば、輸入、新規参入、レントの消滅によって市場は競争的になると考えるのはあまりにも楽観的であろう。非貿易財や「規模の経済」が働く産業では、競争が制限される恐れを無しとしない。つまり経済の自由化は、それを維持するために国家による市場の制御・ルール化を必要としている。それは第1に、市場が機能するための法秩序であり、第2には、「市場の失敗」を予防しあるいは事後的に是正するためのルールである。

経済力濫用の規制など競争政策がその一つである。ラテンアメリカでは経済自由化によって外資系企業（その多くが多国籍企業）による産業支配が強まった。多国籍企業が民族系企業に比べて競争制限的であり反社会的であるということではない。多国籍企業は新しい技術、ノウハウの移転の担い手でもある。しかし、その目的は世界レベルでの利潤最大化にあり、ラテンアメリカ諸国の利益と常に一致するとはかぎらない。多国籍企業の経済活動は、民営化に積極的に参加した結果、水道、ガス、有料道路や郵便事業の公共財分野にも及んでいる。こうした分野では、公共目的を実現するために価格その他サービスについて強力なルールが必要となる。

金融市場のルール化も産業発展にとって重要となろう。ラテンアメリカでは金融市場の不安定性や不正が、金融市場への信頼を損ね、貯蓄の動員を抑制し、その結果、産業部門への資金供給を狭めてきたからである。規制の目

的は、金融機関の仲介機能の強化など金融システム全体の効率を高めることと、金融機関の健全性、透明性の維持によって金融システムへの信頼性を高めることである。

産業発展のためには、市場のルール化だけでなく、市場の担い手の強化も必要となる。一次産品、加工品、アパレルなどの軽工業品の販売、とりわけ輸出の場合は、経済力、情報の非対称性から、生産者はバイヤーに対して不利な地位におかれている。価格は低く抑えられ販売のリスクを背負わされる。また高額な投入財の購入を強制されている。こうした状況を改善する一つの手段は、強い交渉力をもつことであり、クラスタリング（企業集積）や生産者組合など生産者の組織化がその手段となる。独自の流通ルートの開拓や輸出組合の組織もまた交渉力を高める手段となりえよう。

このように経済自由化は、レギュレーター（監視者）としての政府の役割をクローズアップさせる。企業の経済活動のルール、環境整備における政府の役割が強まる。しかしながら、ラテンアメリカの政府がこうした統治能力（governability）を身につけているわけでは必ずしもない。「小さな政府」にすれば直ちに統治能力が高まるということでもない。専門官僚制の確立、官僚の教育、倫理規定の導入などが必要となる。民間部門との情報交換、政策形成への民間部門の参加も政府の統治能力を高める手段となる。情報公開などによって行政の透明性を維持することも、統治能力を高めることにつながるし、隣国との地域統合も国際公約という形で政策の恣意性に歯止めをかけ、先進国や強大な多国籍企業との交渉力をつけるうえで役立つ。

2. 革新（イノベーション）力の形成

産業の持続的発展の第2の条件は革新（イノベーション）である。ラテンアメリカにおける経済自由化後の産業発展の方向は、先に述べたように、その持続可能性のうえで疑問が残る。一次産品、インダストリアル・コモディティ、労働集約的工業は、自然や労働力の収奪を競争力の源泉とする意味で、

「ロー・ロード」な産業であり、発展を持続的なものとするには、生産性や品質向上などイノベーションにもとづく競争優位の実現、つまり「ハイ・ロード」な改革をとる必要がある⁽⁴⁾。

現実には、ラテンアメリカの産業、企業の技術、経営能力は全般に低い。そのことが、急激な貿易自由化にともなう輸入品との競合などの困難に際し、産業、企業をして「ロー・ロード」への選択に仕向ける。「ロー・ロード」を選択させるもう一つの理由は、市場の不完全性にある。そのことが企業の資本、技術、市場へのアクセスを困難にさせる。政府による市場の補完が必要となる。イノベーションを促すような環境の整備がそれである。

一つは金融市場の整備である。ラテンアメリカの民間金融機関は、設備投資や技術開発などのために必要な長期の資金貸出にはきわめて消極的である。資金回収の不確実性が高いとの判断からである。他方で企業が株式や社債などによって直接資金を調達する道（直接金融）も著しく限られている。この面での政府の役割は、民間金融機関と協力して長期資金を提供したり、あるいは民間の融資を保証したりすることであり、株式や債券などの証券市場を育成し、その健全な発展のための制度を整えることである。

技術、ノウハウなどの獲得において企業がかかえる障害の一つは、それらの所在、アクセスの方法についての情報が十分でないことにもある。一般にこの種の情報は、雑誌、見本市、セミナーその他の場で入手できるが、ラテンアメリカではこうした手段が著しく限られているのが現状である。技術、ノウハウはまた顧客との取引を通じて入手しうるが、ラテンアメリカの取引はスポットでなされる傾向が強く、こうした手段も限られている。この面での政府の役割は、通信を使った技術情報の提供や公立の研究機関、大学のセミナー開催、民間企業との共同による技術開発、外国機械・設備の見本市の開催などである。品質試験サービスの提供、標準化、とりわけ世界標準への対応の支援も必要である。もっとも、これらのサービスの大半は民間によっても提供可能であり、政府の役割はあくまでも民間の自主的な努力を引き出すことにある。

市場へのチャンネルの創造、マーケティングはイノベーションにとって重要となる。市場は単なる商品販売の場ではなく、自社商品の欠陥を知り、消費者のニーズを把握し、競争相手の商品に出会う場でもある。そこで得られた知識をもとに商品を改善したり、新しい商品を創造し、その実現のための製造技術を改善し、新たな技術導入を図ることになるからである。経済自由化は、商品販売の場にすぎなかった企業の市場観を転換させたが、現実には市場へのチャンネルは今なお限られており、マーケティング力は全般に弱い。輸出についてはバイヤーへの従属という問題もある。この面での政府の役割は、市場情報の提供や国内外での見本市の開催、輸出組合の組織化への支援である。

ラテンアメリカのイノベーションにとって中小企業への支援はとくに重要である。中小企業は潜在的には、部品供給などを通じて大企業の活動へのサポート、局地的な市場への効率的な財の供給、革新的な企業者への新規事業の提供、将来の成長産業の苗床などの機能を担っている。しかし現実には、中小企業は経済自由化で最も大きなダメージを受けた部門である。技術、経営が新しい状況に対応できないというのがその理由の一つであり、事業規模が小さいがゆえに資金、技術、市場を獲得できないということも起因する。

クラスタリングは中小企業の生存、発展戦略の一つの手段である。特定地域に集積する中小企業間の分業・協業は「規模の経済」、「範囲の経済」（企業の未利用な資源を互いに利用することによる利益）を実現し、また新製品、市場の開拓などイノベーションを促す。下請け関係の創造は中小企業の生存、発展戦略のもう一つの手段である。経済のグローバル化、経済自由化は部品の国際調達を促し、技術の世界標準化、モジュール生産などの技術変化もあり、数多くの中小部品企業が市場から脱落することになった。それは、進歩のための淘汰の過程とみることもできるが、脱落した中小企業のなかには、適切な支援があったならば、潜在的には生存可能な企業も含まれていよう。中小部品工業に対する技術的な支援、下請け斡旋などの政策が必要であり、それは産業の裾野を広げることになる。

生産者の組織化は、中小企業だけではなく、農産品生産、加工の分野においても有用であり、イノベーションを促す手段となる。独自の流通ルートの開拓や輸出組合の組織化も、生産者にとって有意な市場その他の情報の獲得を可能にし、生産を持続可能なものとする。

イノベーションにとって必要な課題は産業に直接かかわる領域に限定されない。ラテンアメリカでは情報通信、輸送などの経済インフラの遅れが産業の効率を引き下げていることを考えれば、これらの整備は産業発展にとってきわめて重要となる。教育もまたイノベーションにとって重要となる。ラテンアメリカの教育水準の低さが産業のイノベーションを不活発にさせているからである。しかもイノベーションのための教育は、高等教育に限定されない。初等・中等教育もそれに劣らず重要である。生産性、品質向上、新しい製品、製造技術の創造は、作業現場にも大きく依存し、そこを源泉の一つとしている。

イノベーションは雇用関係にも関係する。ラテンアメリカでは雇用関係の柔軟化 (flexibilization) が進められている。柔軟化は、短期的には生産性の向上と生産コスト削減に貢献しうるが、それが専ら雇用の削減、労働コスト削減を目的とするならば、産業の持続的な発展をもたらすものではない。労働者の労働能力形成、労働者の経営へのコミットメントの強化、労使関係の民主化によってイノベーションを促すことが必要となる。

イノベーションが起こるには適切な産業政策が必要である。ネオリベラリズムのもと、ラテンアメリカ諸国の政府は、市場に委ねれば適正な産業構成や再配置が行われるという考えから、原則として産業政策は必要ないという姿勢をとっている。東アジア諸国と立場を大きく異としているところであるが、これには「市場」重視の考えに加えて、過去の政府による過度な産業への関与と保護が、結局は産業の競争力形成を阻害してきたとの反省が働いているからである。

しかしながら、急激な自由化にともなって直面する困難があまりに大きいと、企業は競争力向上への努力を断念する場合もありうる。実際に多くの民

族系民間企業が輸入業や倉庫業、あるいは流通業に転身しており、家族の資産を維持するため企業を売却あるいは廃業するケースもみられる。イノベーションは長期、多方面にわたる企業の努力を必要とするもので、そうした観点に立った企業努力を奨励するような産業政策は今後も必要とされよう。

3. 社会的公正と環境保全

持続的な産業発展を考えるうえでの第3のポイントは、社会的公正と環境保護への配慮である。経済自由化は、失業、分配の不正や環境破壊を進行させている。これらの問題の深刻化は、国内市場を収縮させ、社会対立を激化させ、天然資源を減少させるなどして、経済的あるいは政治的に産業発展を制約する。産業発展に重要な要素として社会的公正と環境保全の観点を組み込む必要がある。

社会的公正は、産業発展の目標だけではなく、産業発展の過程そのものを左右する。1980年代前半までのラテンアメリカの発展過程を振り返ると、強権的な政治のもとで成長優先政策がとられて分配を悪化させると、次には形だけにせよ成長よりも分配を強調するポピュリスト政治が採用されて財政を悪化させ、再び強権的な政治のもとで開発主義政策がとられるという繰り返しがなされてきた。こうしたマクロ政策の一貫性の欠如が生産者はもとより消費者も含めて計画的な行動を難しくし産業発展を抑制した。80年代以降のハイパー・インフレーションがこうした事態をさらに悪化させたのはいうまでもない。

ラテンアメリカの政治は、1970年代末から民主化の過程に入る。それは権威主義的体制といわれた軍事政権からの離脱であり、ポピュリズムからの離脱（脱ポピュリズム）であった。文民型権威主義体制といわれたメキシコにおいても急速に政治の民主化が進展している。こうした民主化によってようやく社会的公正が重要な国民的課題として政治の俎上に載せられ始めた。この社会的公正の前進こそが持続的な産業発展の前提となるといえよう。社会

的公正が産業発展にとって意義をもつのは、一つには公正が実現することによって産業発展が政治的に保証されるからであり、もう一つには幅広い社会層、多様な能力を備えた人々の参加が産業発展をダイナミックなものとするからである。

教育の普及は社会的公正実現にとって最もと言ってよいほどの重要な手段である。ラテンアメリカでは教育水準によって所得に著しい格差が存在する。この点はIDBが『ラテンアメリカの経済社会進歩報告書』の1998-99年版（IDB[1998]）のなかで取り上げた課題ではあるが、現実には格差は就労によっても是正されない。それは職場・社会で労働能力を獲得する機会が限られていることを意味している。そこで、職場、社会での訓練、労働能力獲得機会を増加させることが必要となるが、同時にあるいはそれ以上に教育とりわけ初等、中等レベルの教育の普及が求められる。

環境の保全もまた持続的な産業発展の条件である。農作物、加工品生産が継続するには、資源の保存、豊穡な土壌の維持が不可欠であり、乱獲、乱伐、過耕作、化学肥料・農薬の大量使用などを抑制する必要がある。そのためには法的な規制と監視の強化が求められる。同時に農民に対する情報提供、教育が不可欠である。

こうした産業発展にとっての社会、環境問題の克服は、これまでの開発の枠組み、すなわち市場と国家とそれらの制度のみでは困難である。市場は、営利追求を原理とし、しばしば短期的な視点に立ち、他を追い落とすことによって収益を実現しようとする、剥き出しの競争に走りがちだからである。資源を取り尽くして別な場所に移動したり、少しでも賃金が上がると他の場所に生産拠点を移すのはその一例であろう。他方国家は、民主主義のチェック機能が十分に働かなければ権力を独占し、権威主義的な行動に戻る恐れがないとはいえない。また選挙での集票など政治権力の取得が優先されれば政治がポピュリズムに陥る危険性がある。政治家や官僚の思惑が国家の目的と食い違い腐敗に結びつく例も後を絶たない。その結果、誤った産業政策が変更されることなく継続されたり、特定の利害に結びついた政策が実行され

ば、産業発展を危うくする。とりわけ社会や環境問題が犠牲になる恐れが強
く、そうなれば、ひいては産業自体の発展を抑制することにもなる。

もちろん、こうした議論は産業発展あるいは広く開発の枠組みから市場、
国家を排除するものではない。これまで述べたように産業発展は、基本的
には市場原理、つまり企業活動をつうじて実現されるべきものであり、国家
は規制、公共財、外部性にかかわる領域で市場を補完する役割を有する。しか
し、20世紀における発展の失敗の経験をもとに今、ラテンアメリカの産業発
展あるいは開発の新しい枠組みとして求められているのは、「市場」および
「国家」の論理に「市民社会」の論理を加えることにあるように思われる。
平等、協調、環境との共生などの市民社会の論理に従って、市場、国家の活
動を秩序づけることではなからうか。

言うまでもなく、ラテンアメリカの市民社会はまだ脆弱である。市民組織
の知識不足や閉鎖性、独善性から、「市場の失敗」や「国家の失敗」と同様
に、「社会の失敗」(society failure)をもたらし恐れもある。市民社会が産業
発展あるいは開発の担い手の一つになるには、政党に加えて消費者団体や各
種市民団体、NGO(非政府組織)、NPO(非営利組織)といった幅広い多様な
市民組織を強化する施策が必要となる。21世紀のラテンアメリカにおける新
生産システムの方向性を左右する重要な要素の一つとして「市民社会」を指
摘して、本章を締め括ることとする。

[注]—————

- (1) ラテンアメリカの経済改革に関する包括的な議論についてはIDB[1997]、小
池・西島編[1997]、西島[1998]、Morley, Machado and Pettinato[1999]な
ど。
- (2) Moreira[1998]は韓国とチリ、ブラジルの貿易自由化を比較し、ラテンア
メリカの2カ国とりわけチリの自由化が、急激で、広範囲で、同時的であったと
している。すなわち、チリ、ブラジルと異なり、韓国では関税引き下げが漸進
的で、輸入の量的規制が残存し、また国内産業への輸入自由化の影響を緩和す
るため、為替の引き下げが図られた。
- (3) ラテンアメリカの民営化の詳細は堀坂・細野・長銀総合研究所編[1998]を参

照。

- (4) 「ロー・ロード」「ハイ・ロード」の概念についてはSengenberger and Pyke[1992]。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 小池洋一・西島章次編[1997]『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み—』アジア経済研究所。
- 西島章次[1998]「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」(『海外投資研究所報』第24巻10号, 11/12月)。
- 堀坂浩太郎・細野昭雄・長銀総合研究所編[1998]『ラテンアメリカ民営化論—先駆的経験と企業社会の変貌—』日本評論社。

〈外国語文献〉

- ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) [1998a], *Preliminary Overview of the Economics of Latin America and the Caribbean 1998*, Santiago de Chile: ECLAC.
- [1998b], *Foreign Investment in Latin America and the Caribbean 1998 Report*, Santiago de Chile: ECLAC.
- IDB (Inter-American Development Bank) [1997], *Latin America after a Decade of Reforms: Economic and Social Progress in Latin America 1997*, Washington, D. C. .
- [1998], *Facing Up Inequality in Latin America: Economic and Social Progress in Latin America 1998-99*, Washington, D.C.
- Moreira, Maurício Mesquita [1998], “A First Look at the Impacts of Trade Liberalization on Brazilian Manufacturing Industry,” mimeo, Rio de Janeiro: BNDES.
- Morley, Samuel A., Robert Machado and Stefano Pettinato [1999], “Indexes of Structural Reform in Latin America,” *Serie Reformas Económicas 12*, Santiago de Chile: ECLAC.
- Sengenberger, Werner and Frank Pyke [1992], “Industrial District and Local Economic Generation,” in Frank Pyke and Werner Sengenberger eds., *Industrial District and Local Economic Generation*, Geneva: International Institute for Labour Studies.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [1998],

World Investment Report 1998, New York and Geneva.

UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) [1997], *Industrial Development Report: Global Report 1997*, Oxford: Oxford University Press.

World Bank [1992], *World Development Report 1992*, Washington, D. C.

— [1995], *World Development Report 1995*, Washington, D. C.

— [1997], *World Development Report 1997*, Washington, D. C.